

第II章 マクロ経済構造

シンガポールのコンピュータライゼーションの中心である国家コンピュータ庁(NCB)(NCB資料から)



まえがき

今日、シンガポールはASEAN諸国の中でも最も工業化が進んでいる国として知られている。そして現象的側面のみをみると、シンガポールはたして発展途上国なのだろうかという疑問をもってもおかしくはない。ここは見かけ上は確かに赤道直下の先進国とみえる。また対内的にもシンガポール政府の打ち上げる政策は、国内の外資に対する政策をも範疇に含めると、どちらかといえば先進国型の政策をとってきていると言えよう。しかしながら、本章で後述するGSP問題、つまり一九八八年に、アメリカがこの国を始めとするアジアNIES諸国に対する特惠国待遇の廃止を発表した時のシンガポールの対応をみると、この国は発展途上国の枠組みに留まることを望んでいるようである。この国内での政策およびこれまで達成してきた経済パフォーマンスと、対外的な対応とのギャップはいったい何を意味するのだろうか。またシンガポールの今日の経済構造についてみると、その高度化のあり様が先進国型であり、しかも製造業の基盤の弱いなかでの産業構造の高度化、ソフト化をきている。これをみてかなり無理のある経済発展をきていてのではないかと危惧をもつ観察もあろう。

本章では、シンガポールの工業化の問題を中心に据えながら、これらの問題の本質が何であるのかを探っていくことにする。また、それによりながらアジアの工業化ひいては発展途上国の工業化への

インプリケーションを考えていく。議論の道筋としては、シンガポールがこれまでたどってきた工業化の道のりをマクロ的側面に沿って整理していくことにする。全体を大きく分けて経済成長全体の立場からみた工業化政策史、産業構造の変化、貿易構造の変化といった三つの側面から論じていく。

1 シンガポールの工業化政策

初期的条件と工業化前史

シンガポールはよく知られているように国土が狭く、同時に農村部門がほとんどないという典型的な都市国家である。このため国内市場の形成においては大きな困難を有している。またそのみならず、天然資源もほとんどないに等しく、工業的生産は海外からの原料輸入を大前提とする。このためシンガポールの国際貿易への依存度は各時代を通じて他の諸外国に比してきわめて高い。

そもそもシンガポールの経済発展の歩みは、一八一九年にジョホールのサルタンであるフセインおよびテメンゴングのアブドゥール・ラーマンとイギリス東インド会社のエージェント、スタンフォード・ラッフルズがこの地に交易拠点を開設する条約を結んだのに始まる。そして早くも一八二三年にはシンガポールの貿易稼得額はペナンを追い越している。この後、一八二六年にイギリスの海峡植民地、一八六七年には直轄植民地となってイギリスの東アジア戦略の中心となった。さらに一八六九年にはスエズ運河の開通によって、この地の欧州・東アジア間の貿易中心地としての役割はいっそう大

きなものとなった。この英領時代は一九四二年に日本軍がこの地に進出するまで続いた。そしてこの後、第二次大戦の終結まで三年半の間、この国は日本の軍政下にあった。

一九四六年、海峡植民地が解体、英軍の軍政に幕が引かれ、シンガポールは独立の直轄植民地となった。こうして議会が設置されることとなり、制限選挙ではあったが、最初の選挙が四八年に行なわれている。しかし、マラヤ共産党は独立を求めて武力闘争を開始したため非常事態が宣言された。この紛争の軟化した五三年、イギリスはレンデル派遣団を送りこみ、シンガポール自治政府への道のりが開始された。こうして五五年、シンガポールで実質的な総選挙が行なわれ、ついに部分的ではあるが自治権をもつ政府が誕生した。しかし、この最初のマーシャルを首班とする政府は完全内政自治化をイギリスから勝ち取るのに失敗して、翌年には早くも崩壊している。しかしながら、この間、五四年に今日までシンガポール経済を語るのに欠かせない制度であるCPF（中央積立基金）が社会政策の進展の一環として誕生しているという点で、今日のシンガポールの制度的インフラがこの時期から形成されはじめたということができよう。

工業化計画への萌芽期

この後、五九年についてイギリスから内政自治権を獲得して、連邦内の一自治州となった。同年の総選挙ではPAP（人民行動党）が過半数の議席を獲得、今日まで続くリー・クアン・ユー政権が誕生している。翌年には低所得者への住宅供給を目的にHDB（住宅開発局）がスタートしている。

独立前の時代のシンガポールの産業は、ゴムやスズの一次加工とこれらの取引市場や国内市場向け

の食品工業が若干ある他は、仲継貿易港としての繁栄がほとんどであった。すでに独立前夜の五七年に地場の工業の助成のため工業奨励局 (Industrial Promotion Board)、また既存の国内工業の保護を目的とした工業奨励法が制定され、工業化への道は準備されつつあった。また五九年には創始産業法も制定され、創始産業としての認定を受ければ、外資、地場、合弁を問わず、一定期間の所得税が免除された。

五つの工業化期

時系列的な統計データが利用可能な六一年以後、八七年までの全時期を通じたシンガポールの年平均 GDP 成長率は八・六%である。この工業化の発展を統計データによりながら経済成長率の変化および政治経済的要因をもとにリムラになら¹⁾って区分してみると、以下のように五つの時期に分けることができる (図 II-1、巻末付表 1)。

第Ⅰ期 (一九五〇年代末から六五年) : 年平均成長率八・六%

↓ 輸入代替工業化期 (自治政府のスタートからマレーシアよりの分離独立まで)

第Ⅱ期 (六五年から七三年) : 年平均成長率一二・四%

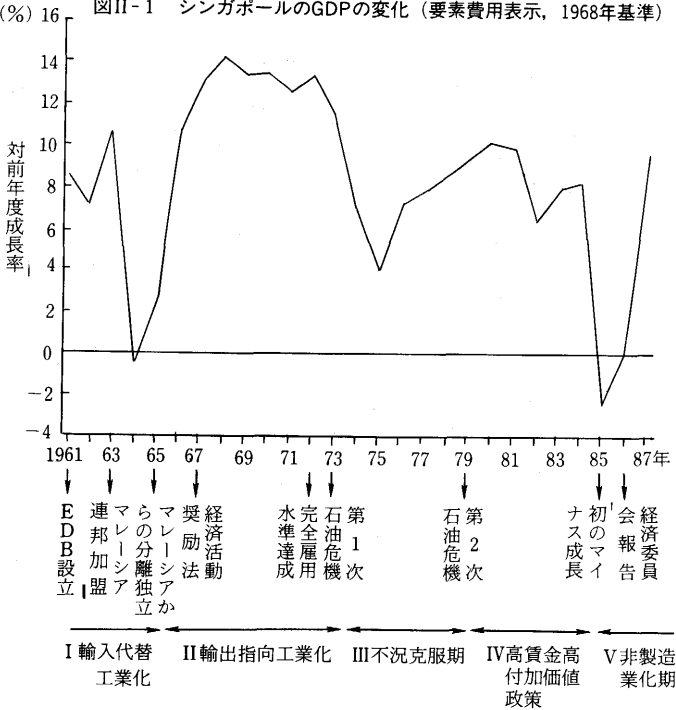
↓ 輸出指向工業化期 (完全雇用を目指しての経済運営)

第Ⅲ期 (七四年から七八年) : 年平均成長率六・七%

↓ 第一次石油ショックによる不況の克服期

第Ⅳ期 (七九年から八四年) : 年平均成長率八・〇%

図II-1 シンガポールのGDPの変化 (要素費用表示, 1968年基準)



(出所) Department of Statistics, *Yearbook of Statistics*, 各年版。

↓労働集約的工業化から資本・技術集約的工業化 (高賃金・高付加価値政策) へ

第V期 (八五年から八七年): 年平均成長率四・七%

↓国内産業基盤の強化
 といっそうの産業構造高度化政策 (非製造業化の傾向大)

第I期 — 輸入代替工業化期 (I) —
 仲継貿易依存の経済構造を、より多角化した近代的経済に改変する政策がより強力に進められるようになったのは、世界銀行スタッフの助力を得て六一年に創始産業法、工業奨励法の執行機関としてEDB (経済開発庁) が設立されてからである。この

EDBは、ジュロン工業団地の開発に当たるなどシンガポール工業化の中枢機関として力を発揮することになる。六一年には最初の経済開発四カ年計画もスタートしている（これは後に六三年、マレーシアとの連邦結成に当たってマレーシアの開発計画に合わせて組み替え、五カ年計画となった）。この時期の特徴としては、国内市場を前提とした輸入代替工業化政策期ということができよう。同じ頃アジア諸国も工業化による経済発展に精力的に取り組んでおり、どの国も輸入代替工業化政策をとっていた。

第一期——輸入代替工業化期（2）

六三年、シンガポールはマレーシア連邦に加盟するが、その背後にはマレーシアとの共同市場構想への期待があった。即ち、ここにいたってシンガポールの弱点である工業化によって製品を生産して市場の狭隘さに直面するという問題は、マレーシア連邦市場を想定することで解決の糸口を見出しはじめたのである。またこの時期は、それまでと同様まだ幼稚産業保護、財政的インセンティブ、工業インフラ整備を核とした輸入代替工業化期にあったが、仲継貿易後の自立的産業構造の必要性が叫ばれていた時期でもあった。

しかし、このマレーシア連邦はスカルノのインドネシアの構想するマレー世界統一の構想と衝突、イギリスに従属する新植民地主義との非難を受けるにいたる。こうしていわゆるインドネシアの対シンガポール貿易停止等のコンフロンテーション（対決）が始まり、その影響および近隣諸国における経済自立化傾向はシンガポールの仲継貿易を大幅に減少させることとなった。六四年のシンガポールの貿易額は対前年比二四%もの減少となっている。

マレーシア連邦は対外的にこのような問題を抱える一方で、対内的にはマレー人が多勢を占めるマレーシアと中国系住民の多いシンガポールとの間での衝突という事態も起きはじめ、ついに六五年にシンガポールはマレーシアから分離独立することとなった。

即ち、この第Ⅰ期は、建国後間もない時期で国内的にも急進主義的社會主義政党的活発な活動などの政治的な不安定や六四年の民族暴動につながる社會問題をも抱え、国内經濟は独立以前よりは良くなっているものの未だ模索状況にあつたといえよう。その中で工業化への道程が開始されたのである。

第Ⅱ期——輸出指向工業化期

マレーシアからの分離独立は、第一次マレーシア五カ年計画の一部の分離、第二次シンガポール五カ年計画への組み替えを余儀なくした。ところが、その直後に工業部門の成長促進という大目的は変わらないものの、今度は六八年英国駐留軍のシンガポールからの撤退が発表されたことで、大幅な修正を迫られた。即ち、英軍の總支出は当時のシンガポールのGNPの一三%を占めており、この撤退によつてシンガポール側で失業の恐れがあるのが四万九千人と經濟活動人口の四・四%にもなることを考え、その被る打撃を最小限にするための緊急支出が求められたのである。またこのことはシンガポール經濟がこれに代わる經濟活動の主体を見つけなければならぬことを意味した。

こうした環境の中、六七年の經濟活動奨励法が、第Ⅱ期のシンガポールの工業化政策を方向づけることとなった。即ち、外資を利用した輸出指向工業化である。國際競争力をもたない地場資本に代えて輸出指向性と國際競争力をもつ外国民間企業を工業化の主力部門に据えようとしたものである。し

かし初期においては豊富な労働力を背景とした労働集約財を中心としたものであった。翌六八年には、EDBから工業金融・開発金融の核としてDBS（シンガポール開発銀行）が、工業団地の開発・管理機関としてJTC（ジュロン・タウン開発公社）が独立した。また輸出入、第三国貿易のような活動で政府の貿易促進を援助する政府系の上場会社イントラコ社も発足している。また外資が入りやすいように、これまでどちらかといえば自由主義的雰囲気のあった欧米型労使関係について、これを協調路線へと誘導すべく、労使関係法・雇用法の改正が行なわれたのもこの年である。

さらに六九年には、アメリカのバンク・オブ・アメリカの示唆もあって、アジアの金融センターを目指してアジアでの資金調達拡大を可能にするインター・バンク市場であるACU（Asian Currency Unit）が、また製造業部門での質の向上、レベルアップを主たる業務とするSISIR（工業標準規格研究院）が設立されている。七〇年には中央銀行機能を果たすMAS（シンガポール金融管理庁）が発足している。この六〇年代末から七〇年代初めにかけては、世界的な好況下にあつたこともシンガポールに幸いした。東南アジアの各国経済もこの時期、急成長し、加えてベトナム戦争のスピルオーバー効果がシンガポールにプラスに働いた。「七〇年代の経済戦略プログラム」と呼ばれる指針が政府部内でスタートしたといわれるのもこの頃である。これは労働者の技術水準と国産化率をあげる形の工業化を目指しており、不況対策として建設事業の拡大を盛り込むなど積極的で強気な政策であった。また七一年には、先進国との貿易拡大に大きく貢献したGSP（一般特惠関税）が始まった。

こうしてシンガポールは第II期に過去最高の経済パフォーマンスを記録した。マレーシア連邦からの脱退で経済的後背地を失い、また駐留英軍の引揚げて国防能力の増強を迫られたなど多難の時代で

あつたのにもかかわらず、シンガポール経済は世界的な好況をバックに、貿易、工業、観光を主たる推進力として、八年間にわたつて二桁成長を続けたのである。工業化推進機関の整備が進んだのもこの時期である。この他、政府の外資流入促進策もあつて、直接投資の流入も急拡大し、この国の工業化にとつてエポック・メイキングな時代であつたといえよう。

第三期——第一次石油危機克服期

七三年、第四次中東戦争を契機とした石油ショックは、シンガポール経済にも影響を及ぼした。世界的な不況とインフレが、輸入財の価格を上昇させ、シンガポールには痛いパンチとなり、シンガポールも一桁成長にダウンせざるを得なかつた。安い労働力に依存した輸出指向工業化に陰りが見えはじめてきたのである。加えて、国内では労働力不足により、生産性の上昇率を上回る賃金上昇が起きていた。七二年に、六九年以来の労働運動近代化政策のひとつとして設立されたNWC(全国賃金評議会)は賃金抑制策をとるにいたり、翌七三年からは対象を民間企業のみでなく、公的部門にも拡大した。また七三年には、NPB(国家生産性庁)も創設され、生産性が経済運営の重要なファクターとなつた。即ち第三期は、シンガポールにとつて従来型輸出指向工業化の最後の時期にあたる。また上述のような悪条件下の中で成長はダウンしたものの、域内諸国と比べて、またその他先進国と比べてもシンガポールはまだ良いほうであつたのも事実である。緩やかな転換が起きはじめていたと言えよう。

第IV期——資本・技術集約的工業化への道

七九年、政府は方針を転換、NWCは高賃金政策をとることになる。また人材育成のため、この年、SDF（技能開発基金）が発足している。

八〇年に入ると、八〇年代の社会計画として「十カ年経済社会開発計画」が出された。NWCの方向転換等で見られた政府の目指す新しい方向である高賃金・高付加価値政策へのシフトがこの中にかがえる。例えば、途上国としては斬新な労働市場での需給を反映するような賃金決定、ハイテク化といった政策が盛り込まれていたが、後者に関連してNCB（国家コンピュータ庁）が八一年に設立され、東南アジアでいち早く国家主導型の情報産業育成・情報化の基盤整備が行なわれたことは、特記してよい事項だろう。またアジアの情報基地ということ、八四年にはシカゴのCME（シカゴ商品取引所）とタイアップして金融先物市場SIMEX（シンガポール国際金融取引所）ができていく。

こうして一見、この資本・技術集約型工業化は成功していたかのようであった。しかしながらこの間、シンガポールでは国内製造業の脆弱性は静かにはあるが、いつそう進行していた。つまり八五年のマイナス成長にいたる要因が育ちつつあったのである。

第V期——突然のマイナス成長とその後の対策

すべて順調にいつているかのごとくにみえたシンガポール経済であったが、折からの四年周期のシリコン・サイクルに遭遇し、電子製品は輸出不振に陥った。八五年、大手地場産業・パン・エレクトロニクスが、三億五千万ドルの負債を抱えて倒産、シンガポール証券市場の閉鎖・全取引の停止といった事

態が起こつた。こうした脆弱な経済基盤を裏付けるかのうちにこの年、経済成長率は対前年比マイナス二・六%となり、独立以来未曾有のマイナス成長を経験した。この突然に起こつたかのようにみえたマイナス成長は、シンガポール自身にとって大きなショックであり、政府はすぐさま、その原因究明と対策を講じるため、国家計画の見直し作業をすべく商工相リー・シェンロンを委員長とする経済委員会を組織した。この委員会は政府部内の関係者だけでなく、シンガポール国内の外資企業の代表もメンバーに入れるなど、これまでどちらかといえば、閉鎖的であるといわれてきたシンガポール政府としてはかなり思い切つた大胆なものであつたと言われている。逆に言えば、それだけ問題を深刻かつ真剣に受けとめたということが言えよう。

この委員会の報告は八六年二月になつて「シンガポール経済―新しい方向」と名付けられた最終報告の形で提出され、現在それに沿つて新たな工業化・経済政策が進行中である。そして早くもこの年、回復基調に乗りはじめている。そして政府は強気にもそれ以前の高付加価値化政策・産業構造高度化政策にいつそう拍車をかけている。

このほか、最近の変化としては、八五年にますます拡大する双子の赤字を抱えるアメリカが中進国と呼ばれる国々についてGSPの見直しをすると発表。八六年に八カ国二九〇品目についてGSPの取消しが行なわれた。シンガポールを含む一〇カ国の九五品目についても国際競争下にさらすべきとして当初、GSP廃止の決定があつたが、直後に決定見直しがあり、これを廃棄、シンガポールは香港とともにGSP下に残存するという形で便益を得た。これはシンガポールが自由貿易、知的財産の保護、国際的に妥当な労使関係などでアメリカに評価され、その政策が支持されたという政治的な措

置の結果であつたと考えられる。

しかし、アメリカの対アジアNIEES貿易赤字は拡大する一方で、八八年一月、レーガン政権は再びシンガポールを含むこれらの国々へのGSP廃止を発表、翌年一月に予定どおり施行された。

以上がこれまでの動きの概観であるが、この間シンガポールは二度の大きなリストラクチャリングを経験している。いうまでもなく、その第一は、第一期の仲継貿易から製造業へのシフトであつた。

これによつて第二期の活発な工業化とそれによる失業問題の解決が実現した。また二度目のリストラクチャリングは、第三期以降のものである。それは製造業の発展を基にしたサービス部門の発展である。つまり、仲継貿易期にはシンガポールは貿易サービスの輸出をしていたと考えることができるが、製造業の発展によつて今度は製造業とリンクしたサービスの輸出に政府が関心をもちはじめたといえる。サービス化あるいはソフト化というとき二つの意味がある。ひとつは労働集約的という言葉と近隣関係にあるサービスであり、もうひとつは先進諸国で現代起こりつつあるサービス化・ソフト化の意味でのサービスである。後者は産業構造の高度化の先に待っているポスト工業化社会が果たしつつあるサービス化といつてもよい。今日、シンガポールはこの後者のサービス化へのリストラクチャリングに取り組みつつある。そしてこの第二のリストラクチャリングは、八五年マイナス成長で頓挫したものの、現在も進行中であり、技能・資本・技術の体化が試みられているといえる。

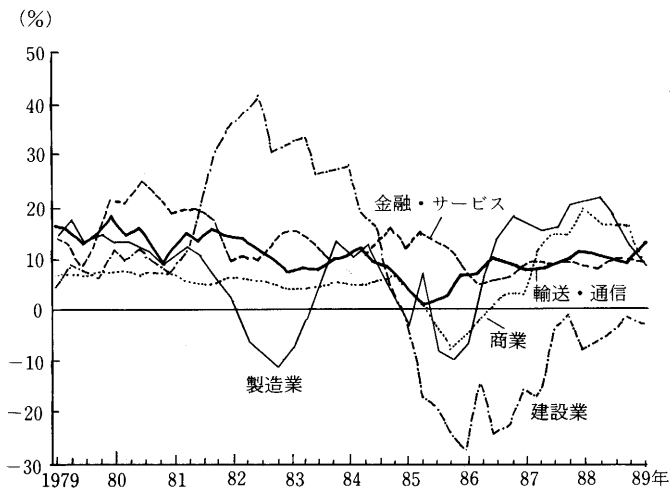
2 実質GNPにみる産業構造の変化

製造業の低迷と建設業

以上、これまでの大きな流れをみてきたが、次に今日および将来のシンガポールの工業化の動向を眺む意味で、製造業を中心とした産業構造変化を分析してみることにする。この間の八五年のマイナス成長は五九年の自治権委譲以来、シンガポールにとってこれまでになく大きな危機であった。しかも前節でみたように全体としては成長トレンドのなかで突如として起こったものであった。その原因が何であり、その教訓がその後の経済運営にどう活かされているかについてみてみることにしよう。

図II-2は、この前後の各産業の実質GNPを示したものである。これを巻末の付表2と比較しながらみてみると、次のようなことが言える。シンガポールというとASEANの中でも貿易・金融サービス部門の成長の著しいところというイメージが強いが、製造業のもつ意味もかなり大きい。この八四年以降八八年までの各部門の実質GDPについて総実質GDPに対する弾力性をみてみると、製造業はこの間の平均値で二・七と最高値となっている。八五年不況時には製造業の落ち込みが最も激しかったため、異常な高さとなっている。この前後の動きを別としても、製造業の弾力性はサービス産業並みかそれ以上に大きかった。例えば八八年で製造業の弾力性は一・七と商業の一・五に並んでおり、金融・ビジネスサービスの〇・八と比べればその二倍以上である。

図II-2 産業別GDP対前年変化率



(出所) Ministry of Trade and Industry, *Economic Survey of Singapore*, 各年版。

表II-1 産業別生産性変化 (前年度同期比)

(%)

	全 体	建設業を除く全体	製造業	建設業	商 業	運輸・通信	金融・ビジネスサービス
1980	5.7	5.6	4.6	6.6	4.9	10.0	8.8
1981	5.2	5.8	9.2	0.5	1.3	9.1	4.7
1982	1.6	1.9	- 0.7	4.2	1.2	8.0	- 0.1
1983	5.3	5.1	9.1	10.1	2.1	8.8	4.3
1984	6.9	6.7	7.2	9.0	4.5	11.9	7.7
1985	3.6	2.4	- 1.5	10.3	0.4	5.2	12.0
1986	6.7	7.1	13.6	0.8	4.8	11.1	7.7
1987	4.5	4.2	3.7	4.7	6.3	6.5	6.8
1988	4.4	4.4	2.4	1.8	11.2	6.3	4.5

(出所) *Economic Survey of Singapore 1st Quarter, 1989*.

ところが同図で八二年に製造業を抜く変化率をみせ、その後八五年にマイナス成長となつて製造業を下回る成長率になるまでの三年間、製造業の低迷と反比例するかのよう異常なまでの高い成長率を示している部門がある。それは建設業である。

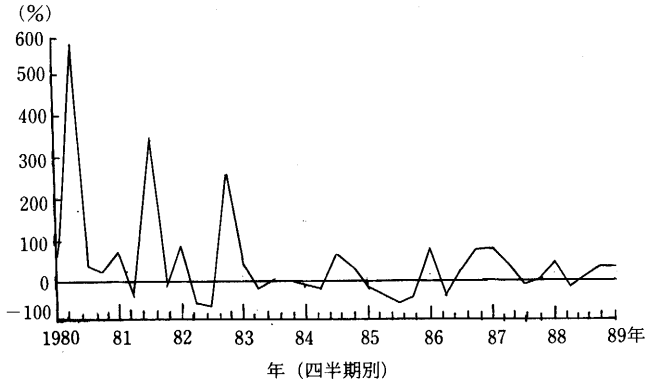
そこで以下、建設業の動きに注目しながら製造業の動向をより詳しく分析してみよう。

表II-1は、各部門の生産性の変化を示したものである。これをみると八二年、八四年、八五年と二度にわたつて製造業の生産性の低下がみられているのにもかかわらず、それを建設業が補うかのよう全体に生産性の低下を防いでいる形になっていることがわかる。これは言い方を変えれば、製造業部門において起きていた生産性の低下を結果的に建設業部門が補う形になっていたということである。政府の有効需要喚起政策として建設業の好況がもたらされていたことになるが、しかし製造業自体の弱体化は避けられない事実である。このことを、投資の動向をみながらみてみよう。

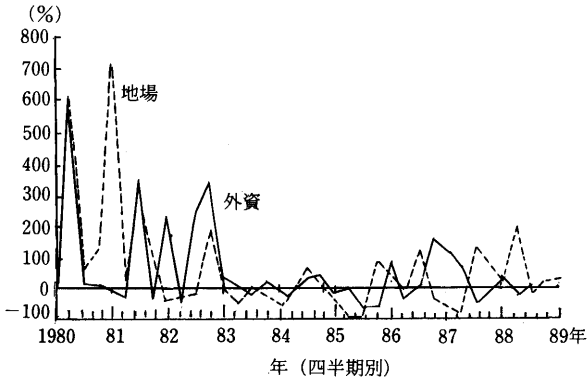
シンガポールマクロ経済構造における内資と外資の関係

図II-3は製造業部門に対する純投資の変動を示したものである。図II-3aは投資全体を示したものであるが、これをみると八二年を境として対前年成長でみてマイナス基調が始まっていたことがわかる。また八五年にいたつては一年を通しつとマイナスであった。これが八六年第一四半期から少しずつ回復してきている。これをさらに外資と地場の資本に分けてみたのが図II-3bである。これを見るとわかるように、八〇年から八九年第一四半期までの山と谷を比べた時、純投資全体では一〇〇%を超える大きな波が三回だけであるのに対し、地場では七回、外資では五回の山がみられる。地

図II-3 a 製造業における純投資案件の変化率
(純投資全体)



図II-3 b 製造業における純投資案件の変化率



(出所) a, bともに図II-2に同じ。

場投資と外資とで重ね合わせをしてみると、両者はタイム・ラグを無視した比較では、お互いに補完関係にある年があることがわかる。このことを調べてみるために両者の符号の一致度を調べてみた。すると、地場対外資では一致せず、双方が相補関係にあったものは全体の四六・〇%とかなり高い数字を示している。ここでの全期間の半分近くにおいて地場投資と外資とは相補いながらシンガポールの投資構造を形成してきたといえる。

同一期での比較だとこのようになるが、今度は地場資本は外資の変動、即ち国際経済の景気変動にタイム・ラグを伴って反応すると考えてみよう。即ち、輸出所得の変動を間に挟んで地場資本は反応すると考えるわけである。国内経済の変動には輸出経済の前提が必須であるシンガポールの姿がいつそうはつきりと浮かび上がることになる。

この仮説は地場と外資のデータにタイムラグをインプットすることで検証できる。今、両者のグラフを比較することにより、第1四半期の遅れが最も合理的であると考えられる。よって地場投資に第1四半期分の遅れをインプットしてみよう。

すると不一致のものは、地場対外資で四一・七%、地場対全体で三八・九%と若干小さくなり、相補関係は弱まる。つまりそれだけ同調的な動きを示していることになる。しかし重回帰の結果は、

$$\text{全投資}_t = 0.79 \times \text{外資}_t + 0.02 \times \text{地場}_{t+1} \quad R^2 = 0.788 \\ (11.01) \quad (0.36)$$

と地場投資の果たす役割はいっそう小さくなっている。

地場投資が第1四半期分の遅れをもって変化すると仮定した時に、このように地場投資のインパクト

トが弱いという結論がでたのは興味深い。即ち、シンガポールのマクロ経済構造が、外資を誘導要因とした時、いよいよもつて世界経済の中に取りこまれてしまっていることを示す。

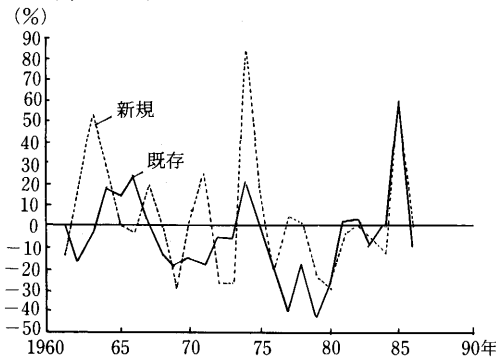
雇用の状況と八五年不況

次に図II-4に示されたような雇用の状況であるが、ここで「既存」とあるのは、その期の期末の労働省雇用サービス部への既存有効求職登録者の数である。また「新規」とは、その期に新規に登録した人の延べ人数である。

両者の和が現在の総登録求職者数ということになる。これらをそれぞれその直前の期との差をとってみたのがこの図である。全体として変動はみられるのだが、注目すべきは、その変動が七〇年代半ばから循環的変動の幅を超えて拡大し、同様の大変動が八〇年代半ばにも起きているということである。この前半のものは石油ショックによるものであり、後半のものはいわゆる八五年不況によるものである。

これを見てみると八五年不況が石油ショックにも匹敵するショックをシンガポールの労働市場に与えた一方、それとの大きな違いがみえてくる。即ち、「既存」の失業者が「新規」

図II-4 雇用サービス窓口での求職者登録増加率



(出所) 図II-2に同じ。

の失業者とほぼ同数となっている。これは即ち、その時点での失業者の全体は、その期に失業者となつた層が多いとともに、しかもその期の前六カ月以内に失業者となつたものが多かつたことを示す。八五年不況は労働者にとつては、短期間の内に集中的に起きた失業であつたということである。このことは、後述するように、この年の不況が構造的な原因を有していたことと大きくかわる。

八五年不況の諸要因

ではこれまでさまざまな形で述べられてきた八五年不況がどのような原因で起きたのかについて、その教訓がシンガポールの工業化のその後の在り方にどう活かされつつあるかを探る意味でも整理していくことにしよう。

まず国内要因であるが、第一には、すでに述べたように建設部門の急拡大こそあつたものの、経済の屋台骨を支える製造業部門の弱体化が進行しており、これが経済全般の弱体化につながつてしまつたことがある。

しかも八〇年代の経済政策の基本は高賃金・高付加価値政策にあつた。これが高い運転コストを生み、特に地場産業はこの政策からのおいてけぼりをくつた。これが第二の問題で、このためこの政策は、当初企図していたリストラクチャリングの手段としては効果を上げなかつたばかりかむしろ、悪材料として作用してしまつたといえる。

さらに三番目の問題として貯蓄・資本のミスマアロケーションの問題がある。即ちシンガポールでは、高賃金政策の中で同時に総貯蓄率が増大した。日本においても高度経済成長を支えたのがこの高貯蓄

であったことから、CPFといった強制貯蓄によるという性質の違いはあるものの、これはそれなりに評価できよう。しかしながら、問題はその配分にあった。つまりこうして公的部門を中心に集積したこの資金がやはり公的部門のジュロン開発公社やHDBを通じて、インフラ投資、特に住宅等の建設に振り向けられた。しかし八〇年代初めからこれらにおける遊休化率が徐々に高まりつつあったこととわかるように、過剰投資となっていたのである。加えて民間資金がホテルなどの建設に向かい、ホテル部門でもやはり遊休化率の上昇がみられ、問題になっていた。⁽⁵⁾今日、シンガポールは東南アジア観光の拠点としてのシンガポール開発という観点からサイクリカルに訪れたホテル需給の逼迫を背景に、再びホテル建設に乗り出しているが、この過去の失敗はどのように活かされているのだろうか。

次に国外の要因として考えられるものを挙げてみる。すると八〇年代に入ってみられた一次産品下落の影響がまず考えられる。しかもASEAN経済への依存が強まっていたこともあって、これと共倒れしたといえよう。また世界的な不況によるOECD諸国の外需減少もマイナス要因ではあった。しかしこのどちらも輸出成長率のダウンをもたらしたものである。ところが、シンガポールは過去にも八二年に〇・四%、八三年に三・八%の輸出低成長を経験しているのである。しかもこの年の経済成長率は、それにもかかわらず、それぞれ六・三%、七・九%と高かった。もちろん、この他にも先進国を中心とした世界的な保護主義の台頭の中で、この地域に対する直接投資の減少といったことも考えられるが、より本質的な原因はむしろ国内にあったと考えるのが妥当だろう。

3 産業連関表にみる産業構造の変化

では次にシンガポールの産業連関表によりながら、この国の工業化の姿をより詳しく、追いかけてみることにしよう。シンガポールの産業連関表作成は七八年発行の七三年表に始まる。これは七五産業のみを分類基準としたものであったが、この後五年おきに七八年表(八三年発行、一五一産業)、八三年表(八七年発行、一七六産業)と出ている。現在、八八年表が作成されている最中である。

したがって、前節で明らかにした八五年不況が産業構造に及ぼした影響は、直接にはこの産業連関分析によつては計測しえない。しかしながら、これがシンガポールの各産業がそれぞれどのような特徴をもつてマクロ的に絡み合っているのかを観察する最高のデータであることには変わりない。

まず、産業の波及効果を示す指標である連関効果についてみてみよう(表II⁽⁶⁾)。これを七八年表についてみると、前方連関効果では、最大の値は商業で、最小の値は建設業で与えられる。また後方連関効果産出を投入として受け取る産業では、最大値は農業、最小値は製造業ということになる。産業全体に対する波及効果は、係数表の逆行列である逆行列係数で与えられるので、最後の列にこれを示した⁽⁶⁾。

ところが八三年表では前方連関効果のほうは最大値、最小値とも七八年表と同じだが、後方連関効果で違いが生じている。最小値は七八年表と同じく、製造業で与えられているが、最大値は公共事業

第II章 マクロ経済構造

表II-2 前方・後方連関表 (1978年)

産 業	前方連関		後方連関		逆行列係数	
	1978	1983	1978	1983	1978	1983
農漁業・鉱業	0.78	0.81	1.08	1.07	1.42	1.49
製 造 業	1.47	1.60	0.90	0.86	1.19	1.19
公 共 事 業	0.81	0.83	0.99	1.09	1.30	1.52
建 設 業	0.78	0.76	1.02	1.05	1.34	1.46
商 業	4.85	0.99	0.98	1.09	1.34	1.52
輸送・通信業	1.56	1.01	1.06	0.96	1.38	1.33
金融・ビジネスサービス	1.40	1.22	0.98	0.94	1.26	1.31
その他サービス業	0.85	0.79	0.97	0.95	1.28	1.32

(出所) *Singapore Input-Output Tables 1978, 1983*より加工作成。

表II-3 産業別直接・間接輸入依存度 (1978, 1983年)

産 業	輸入した財・サービスの比率					
	直 接		間 接		合 計	
	1978	1983	1978	1983	1978	1983
農漁業・鉱業	0.19	0.17	0.19	0.16	0.38	0.34
製 造 業	0.64	0.68	0.09	0.08	0.73	0.75
公 共 事 業	0.21	0.12	0.15	0.28	0.36	0.40
建 設 業	0.29	0.20	0.19	0.19	0.48	0.40
商 業	0.06	0.06	0.06	0.12	0.12	0.18
輸送・通信業	0.17	0.30	0.11	0.10	0.28	0.40
金融・ビジネスサービス	0.11	0.08	0.05	0.05	0.16	0.13
その他サービス業	0.12	0.19	0.07	0.10	0.20	0.29

(注) 商業項目以下は、便宜のためその範疇に入る各項目の平均値で示している。
 (出所) 表II-2に同じ。

で与えられている。

また、この前方・後方連関効果を合わせた逆行列係数を他産業との総合的連関を示す指標として用いると、製造業は七八〜八三年間で上にみたように〇・〇〇一七増と他産業との連関を強めてきている。サービス産業分野では、輸送・通信産業では〇・〇四七九減の一方、金融・ビジネスサービスで〇・〇五五三増と異なった傾向を示している。このためサービス産業の成長を梃子とした経済成長をもこの国が考えているとしたなら、八三年までの傾向をみるかぎり、この産業が未だ基盤の弱い製造業と同程度の連関成長しか示していないという事実は、今後の課題のひとつとなるはずである。サービス産業内での構造変化が求められるゆえんである。

次に産業のアウトプットの中でその産業が直接に輸入したものと、他産業をへて間接的に輸入したものとをそれぞれ示して、貿易への各産業の依存率をみてみよう(表II-3)。すると七八年表については、直接輸入係数が最大のものは製造業であり、この産業は同時に直接・間接輸入双方を合計した総輸入係数でも最大値となっている。国内に原料・素材基盤をもたない製造業の姿が浮彫りにされている。八三年表でも同じことであるが、数値を比較してみると八三年のほうが直接輸入で数値増大、間接輸入で減少、トータルで増大という変化を示している。シンガポールの工業化の進展がこの国の製造業をより国際経済の中に組み込まれた形にしていることがわかる。この他の変化としては、公共事業で輸入への依存率が高まっていることであるが(七八年四位↓八三年二位)、これは同じく上昇を示したが、運輸・通信部門であることから国内のインフラの整備が外国からの製品・技術の輸入によって成し遂げられたことを示唆する。

シンガポールの工業化は常にこうして貿易との関係の中で発達してきたわけであるが、これは以上でみたように輸入によって支えられている部分が大きい。しかし問題は同時にこの輸出がそれと同じくらいに輸入によって支えられていることをも正しく認識しないと不十分であろう。ここでは産業の分析という観点から各産業の外貨獲得力をみてみることにしよう(表II-4)。これを分析するのは、この表に表われている次の点の指摘だけでもその意義を説明できる。即ち、輸出額だけをみると表の第一列にあるように製造業は圧倒的な額を示している。しかしながら、これまでの分析でも明らかなように、製造業は同時にその生産財の多くを輸入に依存しており、ここでの表の第二列でもそのことが示されている。したがって実際にバランスしてみた結果が第三列であり、これがシンガポールにとっての産業別純外貨獲得額ということになる。ここでも依然として製造業の果たす役割は大きい。確かに絶対額ではそのとおりである。ところが、これを輸出一単位当たりだけの純稼得額が得られるのか相対値で計算してみたのが最終列である。

表II-4 産業別にみた輸出による純外貨稼得額 (1978, 1983年)

(単位: 100万ドル)

産 業 別	輸 出		輸出に必要な生産のための輸入		純外貨稼得額		純外貨稼得率 (%)	
	1978	1983	1978	1983	1978	1983	1978	1983
農漁業・鉱業	61	128	23	43	38	85	0.62	0.66
製 造 業	16,651	38,994	12,098	30,750	4,552	8,245	0.27	0.21
公 共 事 業	41	67	15	26	26	41	0.64	0.61
建 設 業	—	9	—	3	—	6	—	0.64
商 業	2,163	3,325	259	423	1,904	2,903	0.88	0.87
輸送・通信業	513	5,938	204	2,836	309	3,103	0.60	0.52
金融・ビジネスサービス	74	936	14	212	60	725	0.81	0.77
その他サービス業	2	121	1	27	1	95	0.73	0.78

(注) 商業項目以下は、便宜のためその範囲に入る各項目の平均値で示している。

(出所) Singapore Input-Output Tables 1978.

る。すると製造業は比率がわずか〇・二七三四と最小値を示す。即ち、輸出額の大ききゆえに純稼得額が大きいたのであって、輸出単位価額当りの儲けは小さいということである。逆に最大の輸出効率を示しているのが商業である。また金融・ビジネスサービスがこれに続いている。

貿易関連サービスそのものの輸出は、金額的には製造業より小さくなってしまうものの、ここで出たように高い効率性を示したということは、シンガポールの伝統的強みが今日もお発揮されているということができよう。ここから得られるインプリケーションとしては、製造業のいつそその効率化とシンガポール工業化の中の商業、金融・ビジネスサービスのマクロ経済への効率の組込みである。また七八年表と八三年表の比較では、製造業はこの効率性を減少させていることもわかる。これは前節で述べた製造業の弱体化とも関係しているのではないかと思われる。サービス部門についてもこの輸出の効率性の減少はみられる。実はこの年、改善がみられたのは農林・鉱業だけなのである。シンガポールの輸出が国内経済に及ぼす影響に構造的な変化がみられたということであるが、その含意はこの二つの数値だけでは明確に述べることはできない。八八年版の連関表の完成を待たなければならぬ。

4 非製造業、特にサービス部門のシンガポールの産業構造に占める位置

第2節でみた産業別GDPをもう一度みてみよう(巻末付表2)。この節では製造業に焦点を当ててみ

たが、ここではシンガポールの中で成長著しいサービス産業の産業構造変化における役割をみてみることにしよう。その時にみたように金融・ビジネスサービスはこの国の産業別GDPの最大のセクターであり、平均していうとこの部門のGDPが一〇〇万ドル増えるとGDP全体が一三四万ドル増え、これに運輸・通信も同じように一〇〇万ドルずつ増えたとすると合計でGDPを二二六万ドル増やす勘定になる。それだけこの部門のシンガポール経済に占める地位は大きいといえよう。また同節で引用した生産性上昇率を示す表をみてみても、金融・ビジネスサービスの生産性は、この国の製造業と比較してみると八〇〇〜八八年までの平均値でみて製造業が五・三%の対前年比上昇なのに対し、六・三%上昇とほぼ同じかむしろわずかに上回ってさえいる。シンガポールがサービス産業を国の要のひとつとする所以であろう。実はシンガポールにとってサービス産業は、付随的産業ではなく、建国以来仲継貿易港として蓄積してきたノウハウの基盤をもつ比較優位部門なのである。

シンガポールのサービス産業は、実はこの工業化の過程のなかで大きな構造変化を経験している。第1節で述べた最初の開発計画の中では、低生産性部門としていずれば製造業にとってかわるものとして位置づけられていたし、政府の計画としては八五年不況にいたるまでなら積極的な取組みはされてこなかった。しかしながら、それにもかかわらず、国民総生産の中でずっと大きな比率を占める部門であり続けている。産業別のデータが得られるのは六一年以降であるが、この年のサービス産業の比率は七四%を占めていた。また六〇年代後半から七〇年代にかけての高成長時代には、製造業の大きな成長があったことは上に述べたとおりであるが、この間、それともなつて減つたのは第一次産業であった。六六年から七三年にかけてサービス産業の総生産額は二倍以上になり、七四年から八

五年にかけてはさらにその二倍以上になった。労働力に占める比率でみてもシンガポールの労働力全体で六一年と比して二倍にしかなくなっていないのに、サービス産業部門ではなんと六倍にもなっており、この年、雇用全体の六四％をこの産業が占めている。ただしそれでも生産性の上昇のほうが大きく、総生産額はこれを上回る大ききで増えている。

こうした全体としての大ききでは、変わらぬ重要性を示してきているが、セクター内での構成も大きく変化してきている。最初は当然のことながら仲継貿易がその主体であったが、これを含む商業部門が停滞しているのにとつてかわつて、近年成長著しいのが、金融・ビジネスサービスおよび運輸・通信部門である。両者とも製造業部門の成長にもなつて力をつけてきた産業である。七〇年代の製造業成長期には、これら産業も共に成熟・成長したのであるが、それを上回つて製造業が成長したため目立たなかつた。

不況直前にはこの二つでサービス部門の半分以上を占めていたのである。そして八五年不況の最中でひとり気をはいていたサービス産業は、この時にわかに脚光を浴びることとなつた。それまではこの部門にほとんど関心をもつていなかった政府が、経済委員会の諮問において、この部門をシンガポールの将来のリーディング・セクターのひとつとして認めるにいたつたのである。この時以来、サービス産業の見直し、これまでの伝統的なサービス産業観の見直しが強調されるようになった。

即ち、否定されるにいたつた命題は次の三つである。ひとつは、サービス産業は生産性が低いという命題である。しかしながら、シンガポールでは八四年でみると労働者一人当りの生産する付加価値で計つた生産性は、二万三九五八ドルで、製造業の二倍以上であつた。もうひとつは、サービス産業

は製造業に寄生する産業であるという命題である。これについても産業連関表でみると製造業生産にサービス産業が中間投入として拘わっている割合は比較的小さい。つまり、

サービス産業の全産出額のうち他部門への中間財投入として使われる分：二七・九%

↓ このうち、製造業の中間財投入となる分：全産出の五%

「サービス産業↓製造業」の中間財投入：製造業産出の付加価値の三・五%

|| サービス産業の全付加価値の六・九%

「製造業↓サービス産業」の中間財投入：サービス産業産出の付加価値の一・三七%

|| 製造業の全付加価値の五・八%

となり、サービス産業の側からみても、製造業の側からみてもサービスが製造業に寄生する産業だとみえることは、ことシンガポールに関しては誤りであるといえる。

残る命題は、サービス産業は外貨獲得力をもたないというものである。しかしこれも前節で述べたようにシンガポールの外貨収入の四五%は、サービス産業によって稼得されているという事実がある。サービス産業が国の経済の要となってくるシンガポールの姿が浮かび上がってこよう。

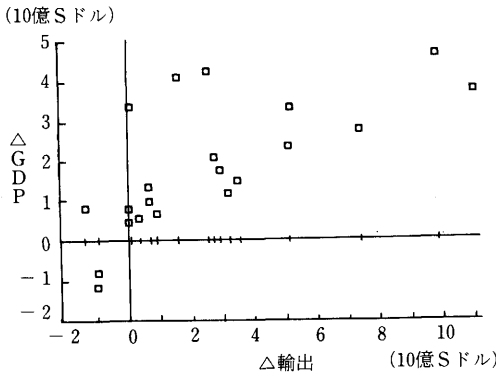
5 シンガポールの貿易と工業化 (1) … 地場輸出と工業化

輸出とGDP

開放経済としてのシンガポールの特徴は、外国への依存度を高め、工業化と深く絡んでいるところにある。ここで、シンガポールのGDPとこの貿易とがどう関わっているかをみてみよう。図II-5はシンガポールの輸出、輸入の増分とGDPの増分との関係をみたものである。これを見ると両者は正相関している($r=0.8839$)。これは、ミハエリイの研究でも示されており、輸出は国民生産の一部であるため、自己相関が存在し、この二変数の正相関は不可避であるとされている。このことから、ミハエリイはむしろ輸出の成長率と輸出を差し引いたGNPの成長率とを比較するほうが興味深いとしている。これに従って、GDPから輸出を差し引いてこれの増分と輸出との関係をみてみると負相関する($r=-0.3825$)。なぜこのようなことが起きるのだろうか。これは両者の変化率に差があり、輸出の変化率のほうが大きい⁽¹⁾ためである。

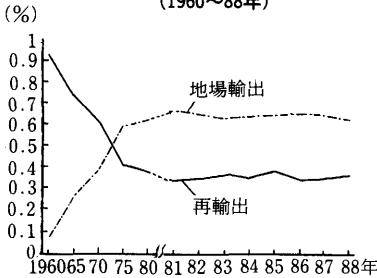
一方、地場の輸出をみてみると、その成長率は総輸出の成長率とほぼ同じパターンを示しており、これについても総輸出と同様の考察を試みると、それぞれ正相関($r=0.6291$)、負相関($r=-0.7719$)と同じ傾向を示す。しかも負相関の度合いは強まっており、それだけ輸出の所得弾性値が大きいことを示す。即ち裏返していえば、地場の輸出がまだ十分に所得の増加に結びついていないことになり、この国の工業化のあり方を問う材料をここにみることできよう。

図II-5 輸出とGDP
(相関図)



(出所) 図II-1に同じ。

図II-6 シンガポールの輸出の構造変化
(1960~88年)



(出所) 図II-1に同じ。

次に一般的に工業化の要であるといわれている製造業と輸出との関係について分析してみよう。巻末の付表3はシンガポールの輸出品の構成比である。このうち、製造業については約三五%であったのが、その後ほぼ順調に比率を増やしており、八七年には約七三%と輸出品のほとんどを占めるまでにいたっている。一方、その中身をみてみると各産業の盛衰がそのままここに現われているといえる。大きな変化を示したものを取り上げてみると、七〇年代の工業化の始まりとともに

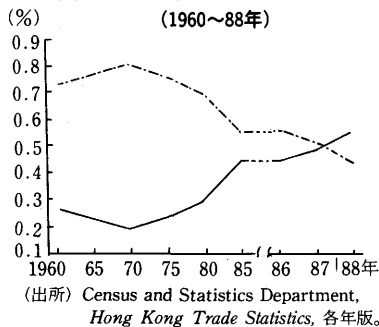
ゴム等の非食料原料が急減、代わって登場したのが、石油精製の鉱物性燃料で八〇年代半ばまでかなりの比率を占めていた。しかしやや遅れて出発した機械・輸送機器が手堅く輸出に占める比率を増加させ、八三年には完全に石油等を追い越して、現在も急上昇中である。八〇年代以降は文句なく、輸出品の主なものは製造業品といえ、その成長率で総輸出の成長の八割が説明できる(六六〜八八年期間での両成長率の単純回帰で、 $\beta=0.8066$ 、 $R^2=0.6595$)。

地場輸出と再輸出

図II-6はシンガポールの輸出において独立以来再輸出と地場の輸出とがどのような変化をしてきたかを示すものである。これをみると七〇年代半ば、地場輸出が再輸出を追い越したことがわかる。そしてその後、八〇年代に入って両者の差はほぼ一定となり、それが今日まで続いている。この再輸出と地場輸出との間の総輸出に対する比の逆転は、シンガポールの貿易構造の変化を示すものである。即ち仲継貿易の時代から工業化の時代への変化であり、六〇年代にこの変化が急激に起こったことは、第1節で述べた工業化政策の流れとほぼ軌を一にする。

この逆転パターンを香港と比較してみるとシンガポールにおける地場と再輸出の意味がみえてくる。香港について同じような図を作ってみると(図II-7)、香港では六〇年代の時点ですでに地場輸出が

図II-7 香港の輸出のパターン変化 (1960~88年)



再輸出をはるかに上回っていたのが、七〇年代後半から両者の差が縮まりはじめ、八八年には逆転している。七八年からの中国の開放政策にもなつて、中国の貿易に絡む仲継貿易がまた盛んになったためである。シンガポールとは逆の異なつたパターンが描かれているわけである。香港の貿易史を概観してみると、中国の国際経済での位置がその地場・再輸出の動向を決定してきたことがわかる。シンガポールの場合にはどうだろうか。シンガポールにとつて香港の中国に匹敵するのは、シンガポール自身もメンバーである ASEAN であることは言うまでもないだろう。対 ASEAN 貿易とシンガポール国内の工業化との関係を若干みてみることにする。

すると七〇年代半ばにシンガポールの地場輸出で大きな変化が起きていることがわかる。即ち、ASEAN の比重の減少である。七〇年と七五年を比較したとき、西欧向けの仕向地割合は一五・一%から一八・六%へ、アメリカ・カナダは一・八%から一六・三%へと増大傾向にあるのに対して ASEAN は三八・一%から一四・六%へと半分以下に減っているのである。再輸出のほうではむしろ増えており、逆に西欧が半減している。この時期 ASEAN 諸国の経済成長も拡大しはじめていたことを考えると、世界経済の中での ASEAN の比重の増大は、シンガポールにこれまで本章でみてきたような地場輸出産業のリストラクチャリングを迫っていたのだといえよう。シンガポールは ASEAN の生産基地ではありえなくなつてきたのである。

またシンガポールと香港の地場・再輸出の構造変化をみてみると、香港では再輸出の増大傾向がみられるのに対し、シンガポールでは両者の比が固定化している。これは香港がアパレル、時計、玩具等の軽工業部門の輸出地として発展をみせているのに対し、シンガポールが輸出においても電子製

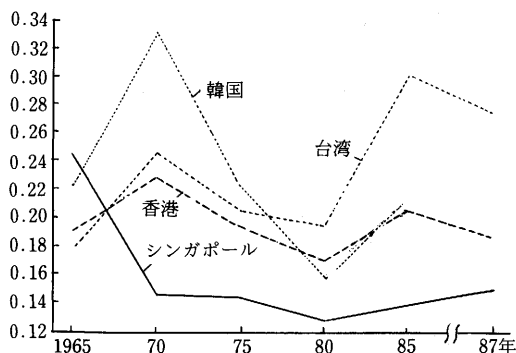
品中心にハイテク化、情報化、ソフト化の方向を強めてきているのと無関係とはいえない。即ち、高付加価値製品の輸出というところにシンガポールの特徴を見い出せるのである。このことは右にみたように地場輸出の相手国が、これらを需要する先進国に傾いてきていることでも確かめられる。即ちシンガポールの貿易と工業化との関連についてここでいえるのは、ASEANのセンターとしての地位を確保しながらも先進諸国市場に食い込める輸出品をもちはじめているシンガポールの姿であり、そうした高付加価値製品の製造に向かう工業化の姿ということになる。

6 シンガポールの貿易と工業化(2)

…貿易相手国の変化

六〇年代までのシンガポールは、近隣諸国特にマレーシアの物流の窓口として、また同時に東南アジアとヨーロッパを結ぶ中継港としての役割を担っていた。しかし、その後二十年間のシンガポール国内の急速な産業発展にともなって、シンガポール貿易の担う役割も自ずと拡大し貿易構造も変化してきた。貿易相手国

図II-8 アジアNIESの輸出先集中度の推移



(注) 輸出先集中度 = $\sum (R_i)^2$ R_i : 輸出に占める*i*地域のシェア。
 (出所) Ajiken Indicators on Developing Economies, *Extended for Trade Statistics*(AID-XT).

とその取引内容の変化を検討すると、シンガポールが貿易相手国の多様化によってアジアと世界を結ぶ貿易センターへと脱皮する一方、アジア域内での貿易構造を着実に高度化させてきたことがわかる。

アジアと世界を結ぶ貿易センター

シンガポールの貿易の特徴を明らかにするため、他のアジアNIEsと比較してみよう。図II-8はアジアNIEsの輸出先の集中度を表わしたものであるが、韓国・台湾・香港はおおむね同じような軌跡を描いている。集中度が一様に高くなっている七〇年前後と八〇年代前半は対米輸出のシェアが高まった時期である。韓国と台湾、そして中国の窓口としての機能を併せもつ香港も、基本的には、日本からの資本財・中間財輸入↓加工・組立て↓アメリカへの製品輸出が中心的な貿易構造であった。これに対してシンガポールの集中度は、六五年の高いレベルから七〇、八〇年代にはアジアNIEsの中で最も低いレベルに下がっている。これは、六五年時点で輸入の三割、輸出の四割を占めていた対マレーシア貿易への偏りから脱し、シンガポールが貿易相手国の多様化を進めてきたことを示している。

シンガポールの貿易相手国の構成の変化をみると(巻末付表4)、六〇年代には四割前後を占めていたASEAN諸国の比重は輸出⁽⁸⁾入ともに二割強まで下がり、代わってアメリカ、日本、NIEs、南アジアの比重が増してきた。アジアNIEsに共通する対日輸入・対米輸出の拡大は、他のNIEsにや遅れてシンガポールでもそれぞれ七〇年代、八〇年代に顕著にみられたが、この動きも貿易相手国の多様化の分脈の中でとらえることができる。もう一つ、シンガポール貿易の特徴として注目すべき

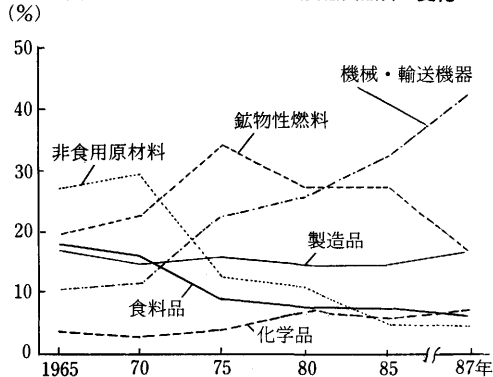
点は、中国や南アジアを含めて対アジア貿易としてみると輸出、輸入ともに六〇年代以降一貫して五割以上を占めていることである。

したがって、シンガポールは他のアジア N I E S にはない地の利を活かして、対アジア貿易を重要な軸としながら貿易相手国の多様化を進め、アジアと世界を結ぶ貿易センターへと成長してきたといえるだろう。

貿易構造の高度化

貿易相手国の多様化につれて、貿易品の内容も多様化し、高度化してきた。図 II-9 は、天然ゴムなどの原材料から出発したシンガポールの主要輸出品が七〇年代には鉱物性燃料へ、そして八〇年代半ば以降は機械類を中心とする工業製品へと交替してきたことを示している。シンガポールの工業製品輸出の特徴は、台湾や韓国のように繊維などの軽工業品が輸出の大半を占めるという段階を経ずに、機械類、特に電気機器が当初より重要な位置を占めていたことである。八〇年代初めまで好調だった船舶輸出、近年伸びている一般産業機械、いずれも機械類の範疇に入る。また、鉱物性燃料の減少傾向とは逆に、その誘導品であるプラスチックや元素・化合物などの化学品も伸びてきた。

図 II-9 シンガポールの主要輸出品目の変化



(出所) 図 II-8 に同じ。

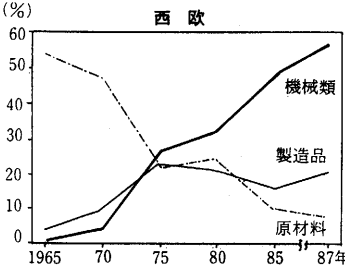
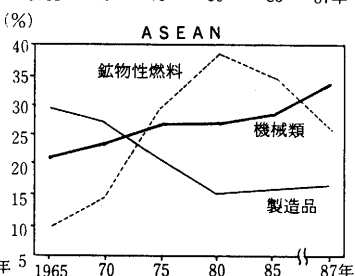
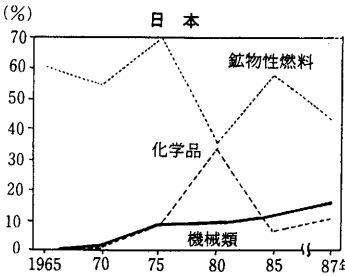
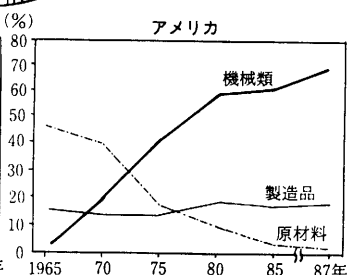
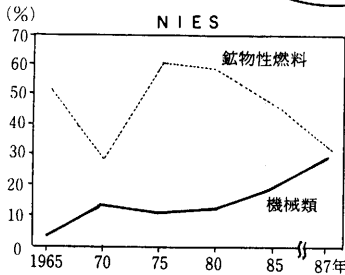
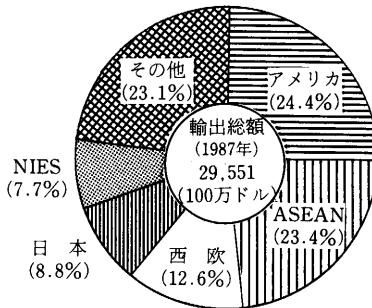
輸出品目の移り変わりを市場別にみてみよう(図II-10a)。欧米向け輸出は、もともと原材料が主だったが七〇年代以降機械類・製造品(ここで製造品とは産業機械・電気機器・輸送機器以外の工業製品全般を指す)の輸出が伸びてきた。ただし西欧は現在でもシンガポールにとって一次産品を中心とする原材料輸出の最大の市場になっている。欧米市場とは違い、日本とNIEs向け輸出は鉱物性燃料が主要品目であった。シンガポールはこの他に、オセアニア、南アジアにも燃料や化学品を供給してきた。しかし八〇年代後半からは日本・NIEsに対しても機械類輸出の比重が増加している。

伝統的に最大の市場であるASEAN諸国向けの主たる輸出品は、かつては製造品、七〇年代は燃料、そして八〇年代後半には機械類と変化してきた。近年の機械類輸出の伸びは著しくNIEs向け機械輸出額の三倍以上に達している。しかし輸出品目がこのように顕著に変化しても、ASEAN諸国はシンガポールにとって一貫して最も安定した市場であったことが、地域別にみた輸出成長寄与率(図II-11)に表われている。

輸入についても輸入地域別に主要輸入品目を検討してみると、アジア諸国、とりわけASEAN諸国からの輸入構造の高度化が明らかになる(図II-10b)。アメリカと西欧からの輸入は、長期間にわたって安定的な構造を示しており、機械類と製造品の供給源になっている。これに対して日本からの輸入は、製造品から機械類への輸入品目の交替がはっきりと表われており、NIEsからの輸入にも同じような傾向が読みとれる。ASEAN諸国はシンガポールにとって原材料の供給地であり、七〇年代にはこれに燃料の供給が加わったが、八〇年代後半になると機械類と製造品の輸入が急速に伸びてきた。製造品と機械類の輸入について地域別の輸入成長寄与率をみると(図II-12)、製造品の輸入元は日本か

図II-10 a 輸出市場別主要輸出品目の変化

シンガポール

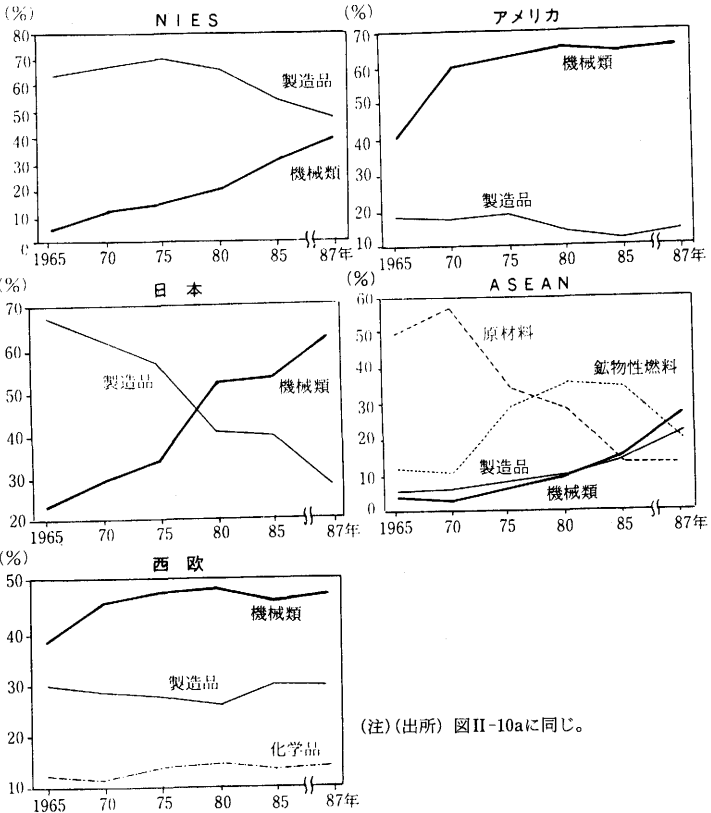
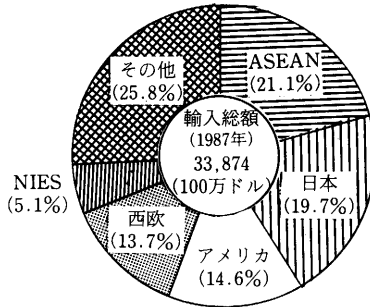


(注) 品目はSITC (Rev. I) に基づく。
 原材料 : 第2類
 鉱物性燃料 : 第3類
 化学品 : 第5類
 製造品 : 第6, 8類
 機械類 : 第7類 (一般機械・電気機器・輸送機器)

(出所) 図II-8 に同じ。

図II-10b 輸入地域別主要輸入品目の変化

シンガポール



(注) (出所) 図II-10aに同じ。

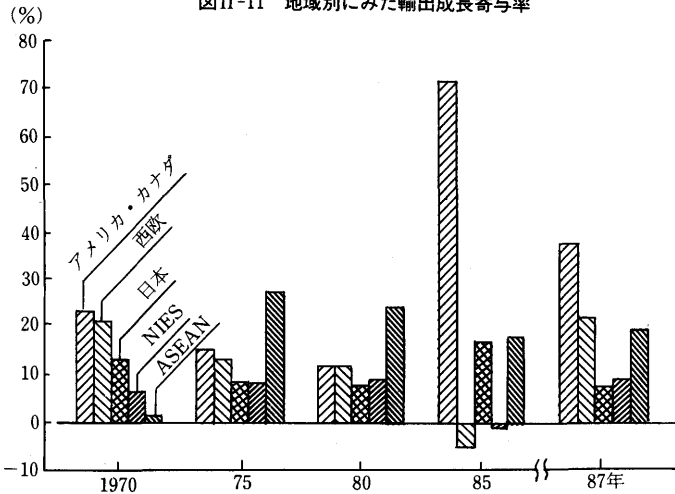
ら ASEAN 諸国へはつきりとシフトし、機械類の輸入元としても欧米の後退、日本の高寄与率と ASEAN 諸国の台頭ぶりが目立っている。

このように、輸出入の両面において、シンガポールの貿易全体が原材料貿易から鉱物性燃料・製造品、さらに機械類貿易へとシフトしており、この傾向は対日本、NIES、そして特に ASEAN 貿易に顕著に現われている。シンガポール自身の、そしてシンガポールをとりまくアジア諸国の急速な工業化を、シンガポールの貿易構造の高度化は如実に反映している。

ASEANとNIESの結節点

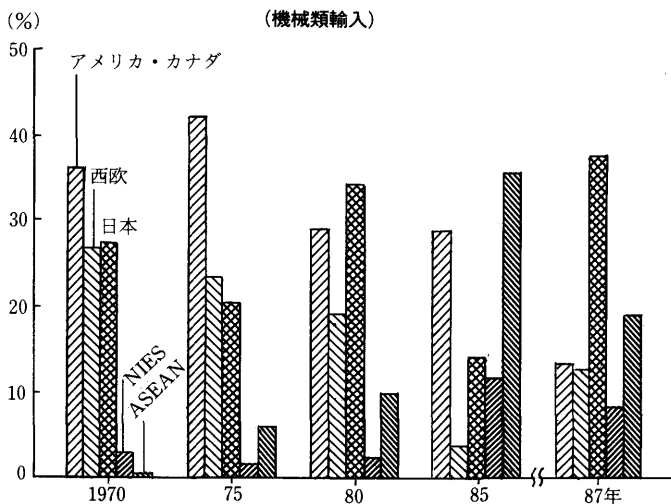
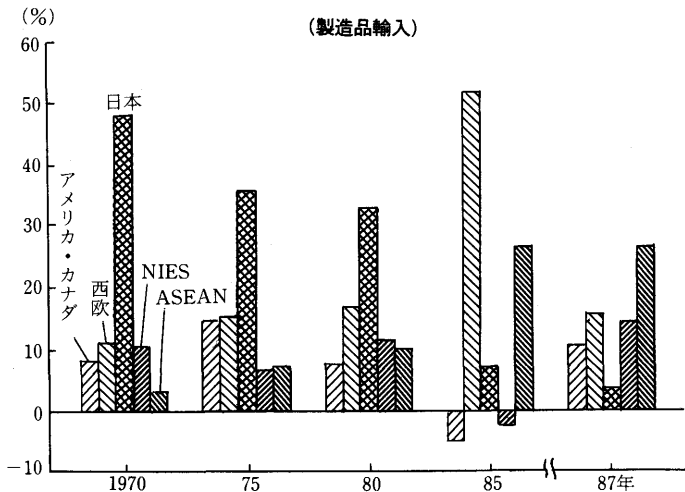
対アジアを中心に拡大しつつあるシンガポールの製造品・機械類貿易の内容をいまま少し具体的にみたのが図II-13である。図は、貿易品目別（製造品と機械類についてはSITC二桁）にシンガポールの ASEAN 諸国、シンガポール-NIES 貿易そ

図II-11 地域別にみた輸出成長寄与率



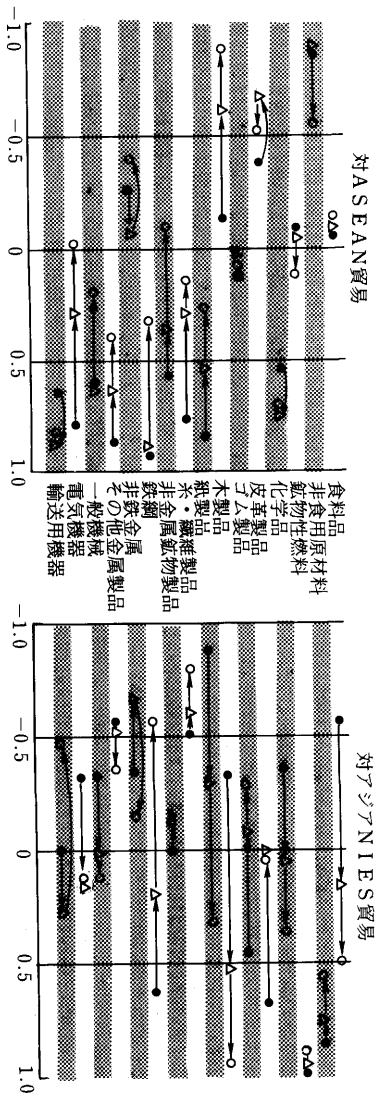
(出所) 図II-8に同じ。

図II-12 地域別にみた輸入成長寄与率



(出所) 図II-8 に同じ。

図II-13 シンガポールのASEAN諸国・アジアNIESに対する貿易特化係数の変化



(注) 1. 財についてのシンガポールのK国に対する貿易特化係数 = $\frac{EK(i) - MK(i)}{EK(i) + MK(i)}$

EK(i) : 財についてのシンガポールのK国への輸出。MK(i) : 財についてのシンガポールのK国からの輸入。
 財についてK国への輸出がK国からの輸入より多いほど係数は1に近づき、逆に輸入が輸出より多いほど係数は-1に近づく。輸出入がバランスしていれば係数は0となる。

2. ●1965年 △1975年 ○1987年

3. ASEANはタイ，マレーシア，フィリピン，インドネシアの合計，アジアNIESは韓国，台湾，香港の合計。

(出所) 図II-8に同じ。

れぞれにおけるネットの物流を指数化して表わし(貿易特化係数、六五年から八七年までの時系列変化を矢印で示したものである。図から、この二十年余の間のシンガポールの対ASEAN、対NIES貿易構造の変化としておおよそ次の点を指摘することができるだろう。

シンガポール—ASEAN貿易では、六五年にはほとんどの製造品・機械類の品目についてASEANへの輸出が輸入を大きく上回る状態(係数は1に近い)であったが、いずれの品目も次第に同地域からの輸入が増え、非金属鉱物製品や電気機器は輸入超過となるまでになっている(矢印左向き)。

NIESとの関係では、シンガポールがかつてもつていた輸出競争力を失った品目も若干ある(皮革、ゴム製品や鉄鋼)が、全体的な傾向としては以前シンガポールが他のNIESから輸入していた品目を逆に輸出する割合が増えている(矢印右向き)。

シンガポールがNIESに対して輸出競争力を強めた品目、例えば木材製品、紙製品、非鉄金属、一般機械、電気機器などは、いずれもシンガポールがASEAN諸国からの輸入傾向を強めた品目である(矢印左右対称)。

このようにみえてくると、工業製品輸出力を伸ばしてきたASEAN諸国からの製品を集積し、工業的付加価値や仕分け、検査、マーケティングなどのサービスの付加価値を加えてNIES市場へ振り向ける、シンガポール独自の機能が浮かび上がってくる。ASEANの一員であると同時にアジアNIESにも属するシンガポールは、貿易、特に工業製品貿易において両者の結节点的役割を果たしているといえよう。近年のASEAN諸国にみられる強力な製品輸出と日本・NIESをはじめとするアジア諸国市場の拡大を考慮すると、シンガポールの担うアジアの結节点的機能は、中国の世界へ

の窓口である香港とはまた違った形で今後いつそう重要になってくるであろう。

まとめ

第1節で述べたシンガポールの工業化の歴史はそれぞれの数的データがこれを反映していることがわかったが、近年の政策、またデータの語るところでは八五年のマイナス成長によってシンガポールが地場産業の重要性をよりいつそう認識しはじめているのではないかと思わせるものがある。即ち、仲継貿易という一種の地場産業から脱皮するモーメントとしての工業化は、当初の食料品、木材加工、ゴム加工をする産業等の伝統的産業段階から、外資による石油精製産業や造船業による段階、今日まで続く電機産業を中心とした機械産業による段階と変化を経ながら、現在までのところ他の国々と比較してみるとかなり成功したといえよう。しかしシンガポールは、先のマイナス成長によってこの成功の中に潜む自国の工業化の中の問題に目覚めたのである。

工業化という政策目的を前にした時に達成されるべき持続的かつ安定的成長のためには製造業は不可欠の要素である。さらに自国内にこの製造業のための基盤を満足に有さない場合には、また同時に自国内の市場を生産した商品の市場として期待することが難しい場合には、輸出・輸入への依存度を高めざるをえなく、国際経済に巻き込まれるのは必須の事態となる。この意味でも外資を利用するというのはひとつの賢明な策であったといえようが、外資を補完し、工業化の安定性を保証するためには

地場資本・地場産業の育成が不可欠だということである。しかもこうした目的に合致した地場産業のあり方としては、やはり国際経済とのかかわりの中で自らの優位を発揮できる、即ち比較優位分野の産業が望ましいといえよう。しかしながら外資の地位の大きいこの国にとっては、絶対優位と比較優位との間の差は崩れ、両者が同じ意味をもつてくることになる。

こうしてこの国が国際経済の中でその持てる工業化のキャパシティを最大限に生かし得るパターンとしては、以下のような構図が描ける。

「建国以来の伝統の中で築き上げられてきたサービス部門での優位性を活かした産業形態を地場産業のコアに据えるとともに、優位性を相対的に有さない製造業分野では外資に依存。ただし、サービス産業がその存立のためには重要な要件となるような製造業、または製造業の中のサービス部門への特化を将来の方向として選択する。」

これは、今日先進国において起こっている経済のサービス化・ソフト化といわれる現象と不即不離の関係にある。これらが東南アジア地域においても拡大、発展していくためにシンガポールが果たし得る役割は大きい。また逆にこうした潮流がなかったならば、シンガポールの今日のような発展は考えられないといえよう。いわばシンガポールは先進国の経済発展のありように強くリンクした形で、自らの発展を進めつつある。国内の人的資源を最大限に利用しながら、どう世界経済の中で自らのよりいっそうの発展を達成するか小国の知恵がここでは試されているのである。途上国という枠組みを最大限に活かしながら、先進国企業が活動しやすい条件を自国内に確保する。それは小回りのきく都市国家としての条件の最大利用にもつながる。

こうした先進国市場をにらんでの工業化政策は、多くの国際エコノミストが予想しているような世界経済環境の悪化、つまり世界経済が低成長の時代に入るとともに、保護主義化の傾向が強まってくるといったようなことに対して、いかに競争力を保っていくかという問題へのシンガポールのひとつの答えであろう。また他の発展途上国、特にASEANのような国々が、労働力が豊富で低賃金という条件を有効利用して労働集約的な製造品の輸出を増やすことによる競争の激化に対抗する政策でもある。労働集約的産業とハイテク産業の双方で外資獲得競争に勝たねばならないシンガポールの工業化は、先進国ではもはや常態化してきたソフト化をひとつの鍵として進みつつあるようである。

注(1) Lim Chong-Yah and Associates, 1988.

(2) 比較資料として全投資との符号の一致度をもてみると、全体対外資ではわずか二三・五%にすぎないが、全体対地場だと三二・四%となる。これは、重帰帰を試してみても、

$$\begin{aligned} \text{全投資} &= 0.66 \times \text{外資} + 0.24 \times \text{地場} & R^2 &= 0.874 \\ & (11.02) & (4.78) & \end{aligned}$$

と出した値が出るほどむかぬ。

(3) ここでの回帰は外資と地場とを独立のものとして仮定して行なったが、もし双方に正の相関関係が存在すると仮定すると、

全投資に地場投資が与える見かけの影響…A

全投資に地場投資が直接与える影響…a 外資が地場投資に与える影響 α

外資が全投資に与える直接の影響…b のもとで、 $A = a + \alpha \times b$

なる関係が成立しているはずだから、この式で $\alpha < 0$ ということになり、いま、同調的な動きが強まったということとは、(3)でのt+1期の地場投資の係数が小さくなるためには、 $b < 0$ からaがより小さくなったことを意味す

る。即ち、地場投資はよりインパクトを失ったといえる。

- (4) シンガポールの労働省の制度では、この「既存」については、登録期間は各人六カ月間、その後も労働省による援助を希望するものは新たに登録しなおすこととしている。また「新規」については、現に失業しており、初めて労働省に登録するものおよび過去の六カ月の登録の期限切れ後なおも失業している更新登録者の双方としている。
- (5) 実はこうした好況下の建設ブームはシンガポールに限られたものではない。

七〇年代を通じて NIES、ASEAN の双方で共通してみられた現象である。シンガポールについては、六〇年代以来不振の製造業を、この建設業がその乗数効果でもって引き上げてきたことが知られている。(H. T. Oshima, "The Construction Boom of the 1970s: The End of High Growth in the NICs and ASEAN?" *The Developing Economies*, XXIV-3, 1986)

- (6) 前方連関効果とは、当該産業の需要が一位増えた時、その「前方」||「川下」産業において派生需要がどれだけ発生するかを示すものである。当該産業はこの他産業に中間財を供給する。
- また後方連関効果とは、逆に当該産業の需要が一位増えた時、その「後方」||「川上」産業での派生需要がどれだけ発生するかを示すものである。当該産業はその中間財の受け手となる。

- (7) Mitaely, Michael, 1977, "Exports and Growth: An empirical investigation," *Journal of Development Economics* Vol. 4 No. 1, pp.49-54.

また、ここでの論議を数式で簡単に言い換えると、以下のようになる。

Y : 国内総所得 GDP E : 総輸出 EX

$\partial Y = Y(E)$ $E = E(E)$ なる関数とすると $\partial Y(E) / \partial E(E) > 0$ というのが、ここで言う最初の正相関である。この分母分子を ∂E で割ってやるとことにより、 $Y'/E' > 0$ が得られる。……………(一)

次に $GDP - EX$ 即ち $D(E) = Y(E) - E(E)$ について考えると、

$$\partial D(E) / \partial E(E) = (\partial D(E) / \partial Y) \times (\partial Y / \partial E(E)) = D' / E'$$

とすると、 $D(E)$ の微分は、

$$D = Y - E \quad \text{ゆえ} \quad D/E = (Y - E)/E = Y/E - 1$$

これが負だところのだから $Y/E - 1 < 0$

つまり、 $Y/E < 1$ かつ $E > 0$ なら、 $0 < Y/E$

$E < 0$ なら、 $E < Y < 0$ となる。

つまり、所得と輸出とは変化の方向を同じくするが、同時にここでのその変化の度合い、即ち輸出の所得弾力性をみると1よりも大きい。

- (8) シンガポール政府は対インドネシア貿易統計を発表していない。そこで本章の貿易相手国の分析では、インドネシア・シンガポール貿易についてのみインドネシア側発表の数字を代用した。その際インドネシアの対シンガポール輸出額はFOBからCIFへ、輸入額はCIFからFOBへ変換率を乗じて加工し、これをシンガポール側発表の統計に足し上げて全体とした。

〔参考文献〕

- (1) 貝出 昭編『マレーシア・シンガポール・経済と投資環境』、アジア経済研究所、一九七一年。
- (2) 松尾 弘『シンガポールの経済開発』、評論社、一九七三年。
- (3) 森健『シンガポール』（井草邦雄編『アセアンの経済計画——歴史的課題と展望』、アジア経済研究所、一九八八年）。
- (4) 渡辺利夫『シンガポール経済の現状』（Goh Keng-Swee『シンガポールの経済発展を語る』、井村文化事業社、一九八三年）。
- (5) Department of Statistics, *Singapore Input-Output Tables 1978*, 1983.
- (6) Klaus, B. L., Koh Ai Tee and Lee (Tsao) Yuan, *The Singapore Economy Reconsidered*, Institute of Southeast Asian Studies, 1987.
- (7) Lim Chong-Yah, *Economic Restructuring in Singapore*, Federal Publications, 1984.

- (8) Lim Chong-Yah & Lloyd, Peter J., *Singapore Resources and Growth*, Oxford Univ. Press, 1986.
- (9) Lim Chong-Yah and Associates, *Policy Options for the Singapore Economy*, McGraw-Hill, 1988.
- (10) Sandhu, K. S. and Wheatley, P. eds., *Management of Success : The Moulding of Modern Singapore*.
Institute of Southeast Asian Studies, 1989.
- (11) Seng, You Poh & Yah, Lim Chong eds., *Singapore Twenty-five Years of Development*, 南洋星洲聯合日報
晚報，一九八四年。
- (12) Turnbull, C. M., *A History of Singapore 1819~1988*, second edition, Oxford Univ. Press, 1989.